

第10回広域行政のあり方検討会の開催結果について

- | | |
|--------|--------------------------|
| 1 開催日時 | 平成30年7月22日(日)15:00～17:00 |
| 2 場 所 | 関西広域連合本部事務局 大会議室 |
| 3 出席者 | 全員出席(別添出席委員名簿のとおり。) |
| 4 議 事 | |

【要点】

- 1 広域行政の課題について分野ごとに議論(今回は農林水産、環境、資格試験、研修)
- 2 今後の論点整理に向けて
- 3 関西経済連合会、関西経済同友会からの意見書等報告

- 1 事務局より「広域事務に係るこれまでの取組(今回は農林水産、環境、資格試験、研修)」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【農林水産に係る意見】

- 農業政策は分権化が進み、地域ごとの独自展開がみられるようになっている。そのような状況を踏まえ、農産物の国際化など、広域的な課題を考えるということも必要。
- 国内外の農林水産物の販路拡大については、民間との連携を強化すべき。食文化の海外発信や農商工連携推進についても併せて広域で推進する力をもつべき。
- 関西広域連合が、政策協調という視点で、各府県の取組を横に並べてみて、統合、調整していく。違法ドラッグなどの例もあり、関西広域連合が方向を出して、府県が地域性に応じて少しずつ違う条例を作る等の取組もできる。
- 都市農村交流は、各コミュニティの問題ではあるが、ノウハウの共有は大事である。幼児の食育学習などについても同様。
- 関西の食文化については「和食」のイメージが強く、食文化の海外発信による需要拡大の取組を行う際には、それ以外の「関西の食文化」についてはイメージがされにくいため、工夫がいる。

【環境保全に係る意見】

- 「森林」に焦点を当ててみると、都道府県をまたぐ林業、環境保護、水源保護、治水などがあり、広域行政で取り組むテーマとなる可能性がある。
- 温室ガスの算定の仕方や報告様式など都道府県ごとに違い、企業にとって負担が大きい。広域連合で、この簡素化、統一化をすべき。
- 環境については、各構成府県市が早くから取り組んで条例などに結実している

ところ。それぞれの特色や協調できるところを広域連合で調整できるとよい。

- 広域環境保全の取組の中に、海や琵琶湖があまり出てこない。現在、海のプラスチックごみについては社会問題となっており、非常に重要である。
- 琵琶湖・淀川流域対策で海の環境対策に取り組んでいるように、手つかずになっている部分を関西広域連合的な視点で見えてみることは非常に重要。

【総括】

- 広域連合の中で内側に向けて統一性や多様性をどうつくるか。連合の中でより発展的な相互の連携、協力、交流をつくっていきけるか。
- 世界とどう関わるかということを考えるとき、関西という枠組みには意味がある。国内の個々の「点」からでは世界につながるの難しいが、「広域」からならつながるのではないか。
- 関西の中での空白やニッチの部分を総合的にチェックし、欠けてるピースを埋めるような役割を広域連合が担うべき。
- 関西圏で活動するときの一定の統一的な基準、枠組みが関西では作れるということ。EUがまさにその例で、政策の共通化、調和化を進めていくという点では、関西広域連合にはさらに進められるところがある。

2 事務局より「広域行政のあり方検討会」に係る論点整理について説明した後、各委員から意見が出された。

【論点整理に向けた意見】

- 事務局から検討にあたっての社会経済状況として説明のあった自治体戦略2040構想研究会の第2次報告は地方を集約していこうという中央集権的な発想。政府は来年法律を出そうとしているが、法律に頼らなくても必要なものを制度化していくことが大事。関西が先取りすべき。
- 将来の広域行政を支える要素として整理されている民主的正統性は必ずしも直接選挙だけではなく、色々な仕組みづくりでできる。こういう仕組みならこういう実効性がつくれるという整理も有効。

3 関西経済連合会及び関西経済同友会から、意見書等についてそれぞれ報告された。

【関西経済連合会 向原委員からの報告】

「地方分権・広域行政・道州制に関する意見」

- 政府における地方分権改革が進まず、道州制の議論も下火になっていることから、改めて地方分権の議論を巻き起こすべく、国や関西広域連合への提案をまとめたもの。
- 各地域が強みを活かし、直接世界とつながる繁栄の多極化と地方分権・広域行政を進めて将来的には道州制をめざすべき。
- このため、地方が独自の政策を実現できる行財政改革を国に提案するとともに、関西広域連合への提案として、産業分野における関西の公設試・支援機関の一体的運用や、観光分野における関西観光本部を中心に独自の取組を行うための独自財源の確保を提案している。

【関西経済同友会 更家地方分権推進委員長（サラヤ代表取締役社長）からの報告】

「緊急アピール『関西広域連合』を進化させ、『関西州』を目指せ」

- 関西広域連合においては、メガリージョンとして世界との競争に勝ち、関西・日本が発展を遂げるために、新しい形に責任と権限を拡大し、経済発展や持続可能な社会の構築等に、前向きかつ実験的に取り組むべき。
- 近い将来には、「関西州」を樹立し、地方分権の先駆けとなるべき。
- そのためのステップについても取りまとめており、本提言を「広域行政のあり方検討会」の議論に反映していただきたい。

【参考：第10回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 淳	関西学院大学法学部 教授
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長